◎添付書類（別表３関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 図書の種類 | 明示すべき事項 | 適用 | チェック |
| 1 | 住民票の写し | ・申請者が個人の場合  　住民票  ・申請者が法人の場合  登記事項証明書 | 住民票コード、マイナンバーの記載は不要 |  |
| 2 | 位置図 | 方位、縮尺及び事業区域 | ・方位  ・縮尺  縮尺は１／１００００程度  ・事業区域  赤色で囲むこと |  |
| 3 | 公図 |  | 法務局で交付される公図 |  |
| 4 | 地籍図 | 地番、地積及び地目並びに権利者の氏名又は名称 | ・方位  ・縮尺１／２５００程度  ・事業区域の境界  ・土地の形状  ・県境及び市町村界  ・事業区域  地番、地積、地目、名義人の氏名又は名称を記載すること  ※ＣＡＤ等で作成、または税務住民課固定資産税係で交付されるものを利用すること |  |
| 5 | 登記事項証明書 | 事業計画地の登記事項証明書 |  |  |
| 6 | 区域内権利者一覧表 | 物件の種類、所在地及び地番、権利の種類、権利者の氏名又は名称並びに同意の有無 | ・物件の種類  　土地、家屋等の種別  ・所在地及び地番  　大字、地番  ・権利の種類  　所有権、使用権等  ・権利者の氏名又は名称  ・同意の有無  　同意を得ている場合は、同意書（様式任意） |  |
| 7 | 設計説明書 | 造成、排水、設置方法等に関する基本方針、事業区域内の土地の現況及び土地利用計画 | ・基本方針は、造成、雨水排水、その他公共施設等について簡潔にコメントすること  ・法定外道路、水路、河川等の取り扱いについては、関係部署と協議しておくこと  ・事業区域内の土地の現況及び土地利用計画  　事業予定地の土地の現在の状況と土地の利用について記載すること（参考様式１） | ☐ |
| 8 | 安定計算書 | 土質試験その他の調査又は試験に基づく安定計算 | ・事業計画地の土質試験、その他の調査、試験に基づく安定計算を行った計算書を提出すること  ・土質試験その他の調査、試験の結果の写しを添付すること |  |
| 9 | 構造計算書 | 再生可能エネルギー発電設備の概要、構造計画、応力算定及び断面算定 | ・モジュールの総面積と枚数を記載すること  ・太陽電池モジュールの規格、仕様が確認できるカタログ等を添付すること  ・基礎の安定計算書を添付すること  ・フレーム、架台は必要な構造規格を満たしていること  ・腐食に対する措置を示すこと  ・構造計画  ・その他太陽光発電設備の構造とその資材及び関係資料  ・太陽光発電設備の応力算定と断面算定を行った計算書とその関係資料 |  |
| 10 | 現況写真 |  | ・写真はカラーであること  ・事業区域及び事業区域周辺の状況がわかる写真  ・写真の撮影位置、撮影方向を明示した図面 |  |
| 11 | 現況平面図 | 方位、縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、現況道路名、河川名、排水構造物、等高線、現況高、事業区域内の土地の地番及び地目並びに所有者、隣接する土地の地番及び所有者 | 事業予定地の現況記載  ・方位  ・縮尺  　１／１０００程度  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で記載  ・現況道路名  ・河川名  ・排水構造物  　排出先構造物、取水、排水を図化すること  ・等高線  　２ｍの標高差を示すこと  ・現況高  　区域内外の現況高を示すこと  ・事業区域内の土地の地番及び地目並びに所有者、隣接する土地の地番及び所有者  　記載する内容は登記事項証明書及び公図により記載すること  　その内容がわかるように隣接地の登記事項証明書を添付すること  ・一部区域はメガネ表示すること  ・法定外道路（赤）、法定外水路（青）を着色すること |  |
| 12 | 土地利用計画図 | 方位、縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、現況道路名、河川名及び土地利用計画表、作成者の氏名 | ・方位  ・縮尺  　１／１０００程度  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  　区域内は現況線を消去すること  ・現況道路名  ・河川名  　河川に近接する場合は河川区域（保全区域）を表示すること  ・施設区分別に凡例を設けて着色すること  土地利用計画表（公共施設の範囲を明示）を表示すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 13 | 造成計画平面図 | 方位、縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、現況道路名、河川名、法面、構造物、切盛土、法面勾配、法面保護工及び事業に関わる法令等の名称、作成者の氏名 | ・方位  ・縮尺  　１／１００程度  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  ・現況道路名  ・河川名  ・法面、構造物  　凡例を設けて法面、構造物別に着色すること  ・切盛土  　切土（黄）、盛土（赤）を着色すること  ・計画線と現況線を重ねること  ・雨水排水計画と兼ねてもよい  ・構造物タイプ、Ｈ（見え高・全高）、延長を表示すること。なお、Ｈの確認が容易となるよう天端高、地盤高を分り易く表示すること  ・ＦＨを表示すること  ・法面勾配及び法面保護工を表示すること  ・断面線を表示すること  ・道路法、河川法の工事範囲等を色別し表示し、許可番号、許可日を記入すること（事前は工事範囲のみ表示すること）  ・施工及び検査で使用できる水準点を設置（表示）すること  ・事業に関わる法令等の名称  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 14 | 造成計画断面図 | 縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、切盛土、構造物寸法及び排水方向、作成者の氏名 | ・縮尺  １／１００程度  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  ・計画線と現況線を重ねること  ・盛土（赤）、切土（黄）を着色すること。（区域外含む）  ・ＦＨを表示すること  ・区域内及び外で原地盤の高さを表示すること（ＦＨとＧＨは対比できること）  ・区域外の隣接地番を表示すること  ・法面勾配及び法面防護工を表示すること  ・土留構造物の寸法 （全高、見え高、根入れ）を表示すること  既存物は、現況見え高を表示し既存構造物である旨を記入すること  ・排水方向を「→」で記入すること  ・伐開除根、耕土すき取り、既設構造物の撤去など、原地盤処理について表示すること  ・区域内に法面が生じる場合は、区域内の土砂が流出しないように、道路と法面の間に平場（50 ㎝程度）を設けること  ・太陽光発電設備を記入すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 15 | 水理計算書 | 区域内雨水排水に係る計算、作成者の氏名 | ・区域内の水理計算を行うこと  ・水路の排水勾配は0.5％以上を確保すること  ・雨水排水計画平面図の縮小図を添付すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 16 | 雨水排水計画平面図 | 方位、縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、現況道路名、河川名、排水構造物、排水方向及び流末流量、作成者の氏名 | ・方位  ・縮尺  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  ・現況道路名  ・河川名  ・排水構造物  　凡例を設けて排水施設ごとに着色すること  ・排水方向及び流末流量  　排水方向を「→」で記入すること  ・構造物タイプ、勾配、延長を表示すること（水理計算の水路番号を表示すること）  ・流向、水理計算書で算出した計画高水流量及び計画排水量を表示すること  ・断面線を表示すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 17 | 排水施設構造図 | 縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、設計条件及び留意事項、作成者の氏名 | ・縮尺  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  ・設計条件及び留意事項  ・全ての構造物を表示すること  ・コンクリート強度、基礎材規格値を表示すること  ・二次製品（宅造認定品）の製品名を表示すること  ・擁壁構造物については、裏込め、水抜き等構造を技術基準に従い、表示し、根入れ及び目地位置等が確認できるよう、展開図を作成すること  ・擁壁出隅部の補強詳細図を作成すること  ・各構造物の仕様や設計条件等、必要事項を記入すること  ・排水構造物について側溝グレーチング（T-25）を設置すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 18 | 道路施設構造図 | 縮尺、図面名、図番、作成日、舗装構成図及び工事用道路詳細図、作成者の氏名 | ・縮尺  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・舗装構造図及び工事用道路詳細図  　寸法、材料等を表示すること  道路法等の手続きを要する場合は、その構造を表示すること  　側溝、歩道等、道路境界線を記入  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 19 | 構造図 | 縮尺、図面名、図番、作成日、規格値、強度、断面図、展開図、設計条件及び留意事項、作成者の氏名 | ・縮尺  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・規格値  ・強度  ・断面図  ・展開図  ・設計条件及び留意事項  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 20 | 求積図 | 縮尺、図面名、図番、作成日、事業区域の境界、座標求積又は三斜求積及び辺長、作成者の氏名 | ・縮尺  ・図面名  ・図番  ・作成日  ・事業区域の境界  　赤色等で区域内外の境界を記載  ・座標求積又は、三斜求積とする。ただし、座標求積の場合は、全座標点を網羅して求積すること  ・区域外周及び各施設の辺長を表示すること  ・土地利用計画図に準じて着色すること  ・官民境界確定部分は、辺長を確定協議書に整合させること  ・測点が密集する箇所は、拡用すること  ・作成者の氏名を記載すること |  |
| 21 | 資力及び信用に関する申告書 | 設立年月日、資本金、法令による登録等、従業員数、前年度事業量、資産総額、前年度又は前年の納税額、主たる取引金融機関、工事監理者の住所及び氏名並びに役員略歴 | ・設立年月日  ・資本金  ・法令による登録等  ・従業員数  ・前年度事業量  ・資産総額  ・前年度又は前年の納税額  ・主たる取引金融機関  ・工事監理者の住所及び氏名並びに役員略歴  （参考様式２） |  |
| 22 | 施工能力に関する申告書 | 設立年月日、資本金、法令による登録等、従業員数、前年度又は前年の納税額、主たる取引金融機関、技術者略歴及び工事施行履歴 | ・設立年月日  ・資本金  ・法令による登録等  ・従業員数  ・前年度又は前年の納税額  ・主たる取引金融機関  ・技術者略歴及び工事施行履歴  （参考様式３） |  |
| 23 | 許認可又は確認取得状況 | 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法、農地法（昭和27年法律第229号）、森林法その他の関係法令の許認可又は確認の取得状況が確認できるものの写し | ・同時許認可以外は、関係法令許可書の写しを添付すること  ・同時許認可となるものは、許可申請書の写し（提出先の受付印があるもの）を添付すること  ・関係法令チェックリスト |  |
| 24 | その他 | 各図書作成者の資格者証等  発電設備の性能及び品質に関する誓約書  費用の積立計画及び積立額、損害保険の見積書 | ・各図書作成者の資格者証等  　作成者が資格者である場合は資格者証等の写しを添付すること  ・発電設備の性能及び品質に関する誓約書（参考様式４）  ・費用の積立計画及び積立額、損害保険の見積書 |  |
| 25 | その他町長が必要と認める書類 | チェックシート、排水同意書 | ・チェックシートに記載のある必要事項を確認及びチェックすること  ・排水同意書  　排水先の管理者、水利権者、漁業権者、その他関係権利者の同意 |  |
| 26 | 注意事項 | 本項目記載事項のほか、第１３条（許可の基準等）等を確認し必要書類を作成すること | |  |